

第40回 中央防災会議 議事要旨

(開催要領)

1 開催日時： 令和3年5月25日(火) 9:15~9:35

2 場所： 官邸2階大ホール

3 出席委員：

会長	菅 義偉	内閣総理大臣
委員	小此木 八郎	国家公安委員会委員長・内閣府特命担当大臣(防災)
同	麻生 太郎	副総理・財務大臣・内閣府特命担当大臣(金融)
同	武田 良太	総務大臣
同	上川 陽子	法務大臣
同	茂木 敏充	外務大臣
	(代理： 鷺尾 英一郎	外務副大臣)
同	萩生田 光一	文部科学大臣
同	田村 憲久	厚生労働大臣
同	野上 浩太郎	農林水産大臣
同	梶山 弘志	経済産業大臣・内閣府特命担当大臣(原子力損害賠償・廃炉等支援機構)
同	赤羽 一嘉	国土交通大臣
同	小泉 進次郎	環境大臣・内閣府特命担当大臣(原子力防災)
	(代理： 堀内 詔子	環境副大臣)
同	岸 信夫	防衛大臣
同	加藤 勝信	内閣官房長官
同	平沢 勝栄	復興大臣
同	河野 太郎	内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策、規制改革)
同	坂本 哲志	内閣府特命担当大臣(少子化対策、地方創生)
同	西村 康稔	内閣府特命担当大臣(経済財政政策)
同	平井 卓也	内閣府特命担当大臣(マイナンバー制度)・デジタル改革担当大臣
同	丸川 珠代	内閣府特命担当大臣(男女共同参画)・東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣
同	井上 信治	内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全、クールジャパン戦略、知的財産戦略、科学技術政策、宇宙政策)
同	沖田 芳樹	内閣危機管理監
同	黒田 東彦	日本銀行総裁
同	大塚 義治	日本赤十字社社長
同	前田 晃伸	日本放送協会会長
同	岡 敦子	日本電信電話株式会社執行役員
同	大原 美保	国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター主任研究員
同	小室 広佐子	東京国際大学副学長兼言語コミュニケーション学部長
同	黒岩 祐治	全国知事会危機管理・防災特別委員会委員長(神奈川県知事)
同	植田 和生	日本消防協会評議員
同	中川 俊男	被災者健康支援連絡協議会会長(日本医師会会長)

(議事次第)

1 開 会

2 議 題

(1) 防災基本計画等の修正について【決定事項】

(2) 令和3年度総合防災訓練大綱について【決定事項】

(3) 中央防災会議運営要領の改正について【決定事項】

(4) その他報告事項【報告事項】

3 会長発言 (内閣総理大臣)

4 閉 会

(配布資料)

資料1 防災基本計画等修正案 (概要)

資料2 令和3年度総合防災訓練大綱案 (概要)

資料3 中央防災会議運営要領の改正について

資料4 被災者生活再建支援法の一部を改正する法律 (概要)

資料5 災害対策基本法等の一部を改正する法律 (概要)

資料6 会長専決事項の処理について

参考資料1 防災基本計画修正新旧対照表 (案)

参考資料2 南海トラフ地震防災対策推進基本計画変更新旧対照表 (案)

参考資料3 令和3年度総合防災訓練大綱新旧対照表 (案)

(会議概要)

1 開 会

冒頭、小此木防災担当大臣より、開会の挨拶。

2 議 題

○ 和田内閣府大臣政務官から、議題（１）から（４）について、資料１から資料６に基づき説明があった。

○ 意見交換では、以下の発言があった。

- ・ 武田委員（総務大臣）から、今回の災害対策基本法等の一部改正により、災害時における円滑かつ迅速な避難の確保が図られるよう、避難指示への一本化などの見直しが行われた旨、そして、市町村長が適時的確に避難指示を発令し、人的被害を未然に防げるよう、平時からの研修、災害切迫時の助言、情報の提供の充実に取り組む旨発言があった。
- ・ 平井委員（マイナンバー制度担当・デジタル改革担当大臣）から、防災にあっても、準公共分野の一つとして、社会課題の抽出や実現すべきサービスの設定、システムの整備等を一貫通貫で支援するプログラムを検討したいと考えており、デジタルの力で命を救う防災分野の社会実装を進めていきたい旨、そして、例えば「最高位の身分証」であるマイナンバーカードを持って避難すれば、避難所においても、所在確認が正確に行えるようになり、避難された先でも、健康情報や薬剤情報などがマイナポータルを通じて把握できるようにしていきたいと考えている旨、さらに、被災者が罹災証明書を申請する際も、電子申請やコンビニでの交付を早期に実現して、迅速かつ確実な被災者支援につながるように変革していく旨、最後に、非常時である災害時においてこそ、国民の方にデジタルの力を感じていただけるよう、様々なサービスを国民目線で実現していきたい旨発言があった。
- ・ 丸川委員（男女共同参画担当・東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣）から、中央防災会議の委員に女性を増やしてくれたことを感謝する旨、そして、今般の防災基本計画の修正で新たに盛り込んだ地方防災会議への女性の参画拡大、災害時の性暴力・DV防止について、小此木大臣と連携して取り組む旨、また、東京オリパラ大会の成功には新型コロナ対策も踏まえた災害対策が不可欠であり、安全安心な大会の実現のため取り組むので協力をお願いしたい旨発言があった。
- ・ 井上委員（科学技術担当大臣）から、災害対応業務のデジタル化の重要性が高まる中、SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）の研究成果であるSIP4D（情報共有システム）への防災情報の集約や、ISUT（災害情報支援チーム）での活用について、防災基本計画に位置づけた旨、また、科学技術イノベーション担当として、引き続き先端ICTを活用した情報共有システムの高度化等に関する研究開発と社会実

装に取り組み、防災・減災対策の向上に貢献してまいりたい旨発言があった。

- ・小室委員（東京国際大学副学長兼言語コミュニケーション学部長）から、コロナ禍において、民間の企業、機関等、様々な業務のデジタル化、ネットワーク化は急速に進み、災害対応業務においても、国も防災の共有システムを構築するということなので、それらが、ぜひ広く民間にも利活用できるよう一層の推進をお願いしたい旨、さらに、防災業務、避難所運営等に当たって、コロナ感染対策の徹底がうたわれており、コロナ感染を恐れるがゆえに避難しないという誤ったリスク判断がされないよう、災害時に引き続き注意喚起をお願いしたい旨発言があった。

- 以上の説明・意見交換の後、議題（１）防災基本計画等の修正、（２）令和３年総合防災訓練大綱、（３）中央防災会議運営要領の改正について、原案のとおり決定された。

3 会長発言（内閣総理大臣）

最後に、菅会長（内閣総理大臣）から、災害対策基本法の改正等を踏まえて改訂した防災基本計画、令和３年度総合防災訓練大綱等、本日決定された事項に基づき、さらなる防災・減災対策の充実、強化を着実に推進すること、特に本年は、既に沖縄地方から東海地方まで広い範囲で平年より早く梅雨入りしており、昨今の災害の激甚化も踏まえ、一層の緊張感をもって万全の体制で災害対応に臨むよう発言があった。

（以 上）